

株式会社ケイエムシー

小規模の公益法人の業務効率化と標準化を
支援する会計クラウド事業の展開

公益法人の会計業務は一般企業とは全く異なり、さらに小規模公益法人では各種の個別業務が個々にシステム化されている。これらを一元化できる廉価な業務アプリケーションシステムを開発し、新たなネットワークサービス事業として提供することで、小規模公益法人の業務効率化・標準化による顧客満足度の向上が達成できた。

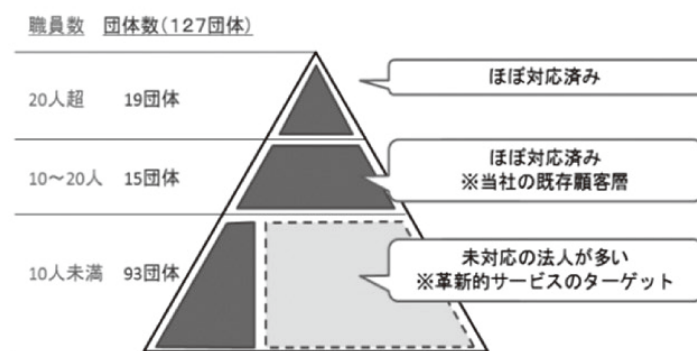
事業の背景・目的

公益法人とは、行政庁（内閣府又は都道府県）から公益認定を受けた公益目的事業を行う団体である。シルバー人材センター、各地区法人会、各地区文化振興団体、農業公社、育英会などの各種団体があり、栃木県内には平成27年4月現在で127団体がある（内閣府認定4団体を含む）。

公益法人会計では、利益を目的とする企業会計とは会計の仕組みが異なり、公益法人特有の会計システムが必要とされる。

当社では公益法人会計システムの課題とニーズを調査した。そ

の結果、①公益法人の新会計基準（平成20年基準）への対応、②業務の効率化と標準化を求める顧客ニーズ、③最も団体数が多い小規模の公益法人への対応という社会的ニーズがあることが分かった。（図表1）



図表1. 栃木県の公益法人における会計システムの対応状況

以上の3つの観点から、小規模の公益法人に対して、周辺業務までカバーした公益法人会計クラウドを提供することは、公益法人本来の本業推進に貢献できるため、市場性があり事業拡大に効果的であると判断したものである。

事業の内容と成果

今回、当社の公益法人会計パッケージソフト「公楽」のノウハウを活用し、クラウド版の公益法人パッケージソフト「公益法人会計クラウド～公楽Cloud～」(以下、公楽Cloud)を新規開発した。今回の開発に当たって、公楽

Cloudでは全体的な一貫性・整合性を保ちながら柔軟に機能拡張ができるクラウドの仕組みを構築した。公益法人会計のニーズに対応し、小規模の公益法人の業務効率化と標準化を支援できるように以下の点に取り組んだ。
・標準的な公益法人会計業務は、クラウドシステムとして提供。

・個別業務部分は、カスタマイズ（個別対応による機能追加変更）ができるクライアントシステムとして提供。さらに、業務に対応した検討事項のテンプレートを準備し、導入を容易にした。

新サービスは、①「会計機能」クラウドシステム、②「個別業務」クライアントシステム、③クラウド

基盤で構成する。

今回の事業では、③のクラウド基盤は、大手クラウド事業者である富士通株式会社（以下、富士通）のパブリッククラウド環境（FUJITSU Cloud Service）を活用し、当社は会計クラウドの開発業務に専念した。（図表2）

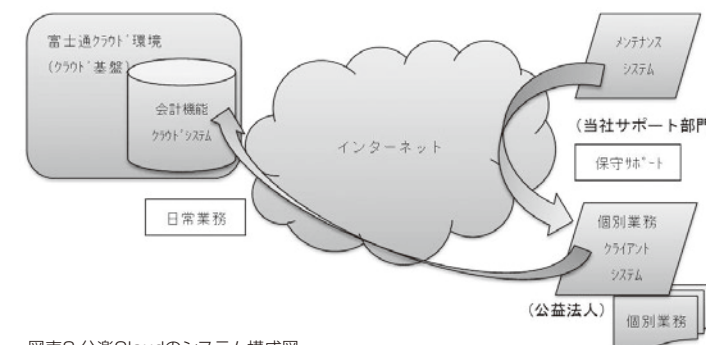
公楽Cloudでは、標準的な公

益法人会計業務機能をクラウド上に構築。個別業務機能はそれぞれの公益法人のクライアントシステムとして提供するという2階層の形態でシステム全体を構築した。

公楽Cloudは、当社の既存事業である公益法人会計ソフトで得たノウハウを機能部品化して

提供した。このため、中核となる会計機能は、ほとんどの公益法人で共通運用でき、個別業務機能は、該当部分の機能部品の追加修正等の差し替えで対応可能という柔軟性があり、多くの公益法人に対応できる汎用性の高い構造となった。

技術的な新規性は以下の2点である。①クラウドシステムとクライアントシステムの2階層の形態でクラウド化し、システムの一貫性を維持するとともに「クラウドによる機能共通化」と「柔軟な個別業務対応」を可能とした。②公益法人のクライアント画面を当社サポート部門でモニタリングする仕組みを開発した。



今後の展望

(1) 全国の既存ユーザ（自社60団体）及び新規ユーザへの提案

公楽Cloudを既存の公楽ユーザに提案し、システム更新商談を推進する。自社の営業による訪問では、積極的に公楽Cloudの紹介及び無料デモ実施による拡販を推進する。また、公楽Cloud完成に伴い全国の公益法人へのDM発送及びテレポイントによる拡販活動を幅広く実施する。

(2) 富士通チャネルの活用

公楽Cloudを富士通の販売体制・販売制度である「富士通パートナー得意技登録」に申請登録し、全国の富士通販売パートナーを通じた販売活動を推進する。また、富士通連携商談（同行訪問）でのデモ実施による販売活動を推進する。

金額的には、基本利用料として1アクセスユーザあたり月額2万円を設定する。新事業の1年目は10ライセンス（月額20万円）、2

年目以降は20ライセンス（月額40万円）を販売目標として、ストックビジネス（定収型）の売上計上を推進する。3年目にはユーザ数の増加によるサーバ・スペックの見直し（設備更新）を検討する予定である。

なお、カスタマイズ（個別要望対応）ユーザについては、これまで通り要望内容の個別価格見積りにより対応が可能である。

DATA

株式会社ケイエムシー

所在地 〒321-0968 栃木県宇都宮市中今泉5-24-7
TEL 028-613-5111
FAX 028-683-1888
URL <http://www.k-m-c.co.jp/>
E-mail webmaster@k-m-c.co.jp
代表者名 加藤 紀夫
設立年 1979年
資本金額 3,000万円
従業員数 30名

事業内容

- 業種向け、業務向けの各種標準アプリケーションやオリジナル・ソフトウェアの開発
- サーバーやクライアント、ネットワーク機器などのハードウェア環境の提供
- システム・インテグレーションや導入後のアフターメンテナンス、保守サポート
- 各種補助金・助成金などを活用した業務効率化、生産性向上等のIT導入コンサルティング